

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水希茂

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(連結経理グループ) 徳永純也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務グループ) 斉藤浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	954,137	1,007,333	1,314,967
経常利益 (百万円)	19,798	1,827	30,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,173	3,042	20,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,238	10,443	16,760
純資産額 (百万円)	577,333	553,139	580,745
総資産額 (百万円)	3,150,577	3,190,903	3,179,442
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.36	8.84	60.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.23	6.70	50.12
自己資本比率 (%)	18.2	17.2	18.2

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	12.01	0.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

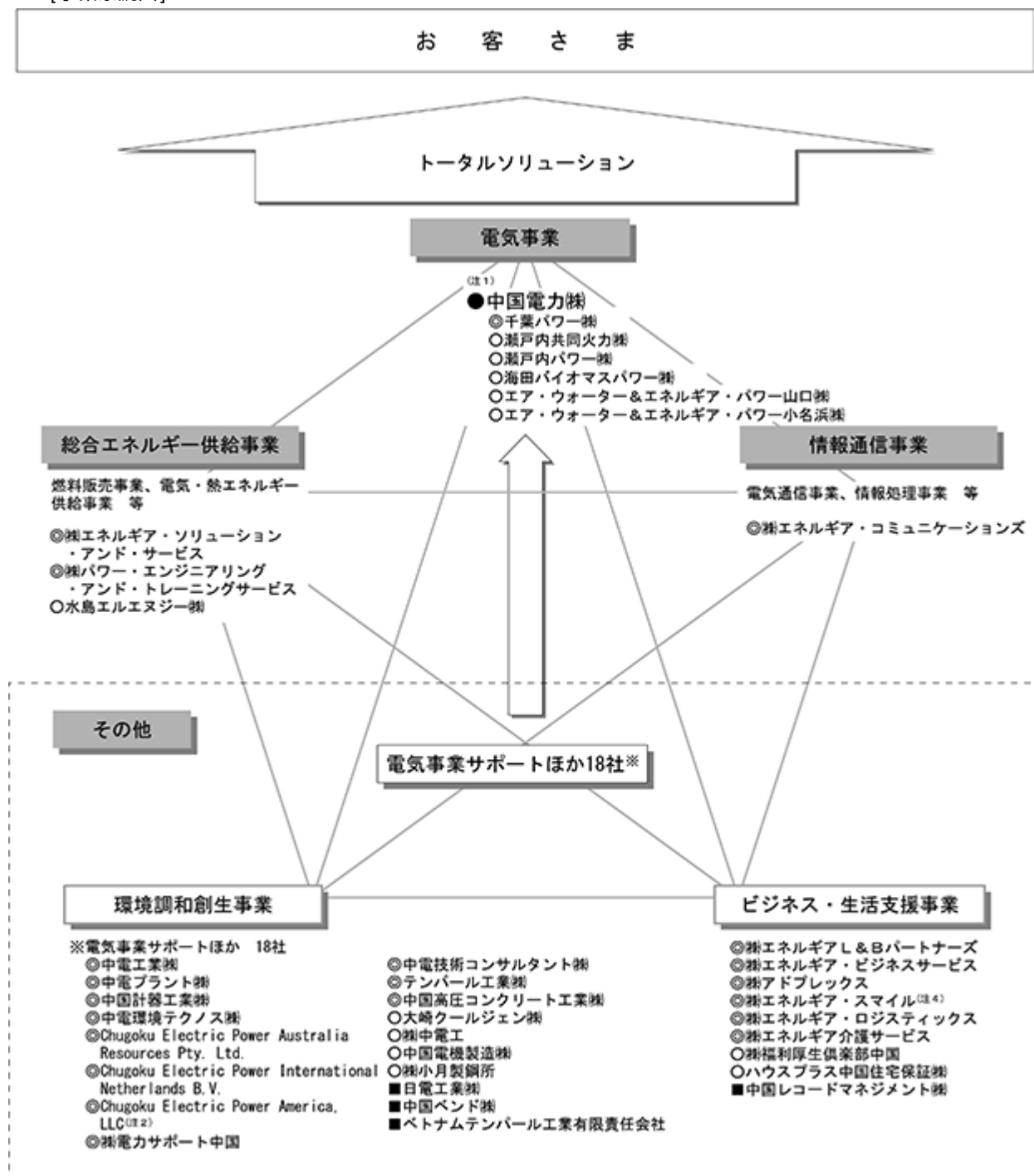
(その他の事業)

平成30年4月27日、当社がChugoku Electric Power America, LLCを設立し、同社は連結子会社となった。

平成30年7月1日、当社が中企サービス(株)へ出資し、同社は連結子会社となった。また、同日、(株)エネルギー・スマイルに商号変更した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない14社は、記載を省略している。(注3)(注5)

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、主たる事業として実施している会社はないが、石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株、石灰灰有効活用製品製造・販売事業を中国高圧コンクリート工業株が実施している。

- (注) 1 平成30年4月1日、福山電気株が㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。
2 平成30年4月27日、当社がChugoku Electric Power America, LLCを設立し、同社は連結子会社となった。
3 平成30年5月14日、Chugoku Electric Power America, LLCがAEIF Kleen Investor, LLCの株式の一部を取得し、同社は関連会社となった。なお、同社は持分法を適用していない。
4 平成30年7月1日、当社が中企サービス㈱へ出資し、同社は連結子会社となった。また、同日、㈱エネルギー・スマイルに商号変更した。
5 平成30年11月29日、当社がChugoku Electric Power Singapore Pte.Ltd.を設立し、同社は非連結子会社となった。なお、同社は持分法を適用していない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆73億円と前年同四半期連結累計期間に比べ531億円の増収となった。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、9,978億円と前年同四半期連結累計期間に比べ684億円の増加となった。

この結果、営業利益は94億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ152億円の減益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は18億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ179億円の減益となった。

湯水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、平成30年7月豪雨災害の発生などに伴う特別損失、有価証券売却による特別利益を計上した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では30億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ91億円の減益となった。

	前第3四半期 連結累計期間 (億円)	当第3四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	9,541	10,073	531	5.6
営業利益	247	94	152	61.8
経常利益	197	18	179	90.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	30	91	75.0

セグメントの経営成績は次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、9,144億円と前年同四半期連結累計期間に比べ415億円の増収となった。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、9,097億円と前年同四半期連結累計期間に比べ569億円の増加となった。

この結果、営業利益は46億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ154億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、燃料価格の上昇などにより、燃料販売事業収入が増加したことなどから、540億円と前年同四半期連結累計期間に比べ182億円の増収となった。

営業費用は、燃料販売事業費用が増加したことなどから、527億円と前年同四半期連結累計期間に比べ186億円の増加となった。

この結果、営業利益は12億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の減益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、300億円と前年同四半期連結累計期間に比べ7億円の増収となった。

営業費用は、電気通信関係事業費用が増加したことなどから、283億円と前年同四半期連結累計期間に比べ8億円の増加となった。

この結果、営業利益は16億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の減益となった。

財政状態

資産は、島根原子力発電所の安全対策工事などにより固定資産仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ114億円増加し、3兆1,909億円となった。

負債は、有利子負債の増加などから、前連結会計年度末に比べ390億円増加し、2兆6,377億円となった。

純資産は、配当金の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ276億円減少し、5,531億円となった。

この結果、自己資本比率は、17.2%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更は、次のとおりである。

当社は、JFEスチール株式会社とともに、特別目的会社である千葉パワー株式会社を設立のうえ共同で石炭火力発電所開発に関する検討を進めてきたが、十分な事業性が見込めないとの判断に至ったことから、本検討を中止することとした。今後は、天然ガス火力発電所開発の事業実現性検討に着手していく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、77億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の販売実績及び需給実績についてのみ記載している。

販売実績

種別		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	12,420	11,953	96.2
	電力	27,715	26,853	96.9
	計	40,135	38,806	96.7
	融通・他社販売	4,961	6,175	124.5
料金収入(百万円)	電灯	275,001	281,199	102.3
	電力	426,496	427,704	100.3
	計	701,497	708,903	101.1
	融通・他社販売	43,500	60,912	140.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 融通・他社販売には、需給実績における融通・他社送電電力量及び融通・他社送電電力量に相当する料金収入を記載している。

需給実績

種別		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	2,743	2,506	91.4
		火力発電電力量(百万kWh)	24,761	23,073	93.2
		原子力発電電力量(百万kWh)			
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	6	6	96.3
	融通・他社送受電 電力量(百万kWh)	受電電力量	22,089	23,686	107.2
		送電電力量	4,961	6,175	124.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	714	614	85.9	
	合計	43,923	42,483	96.7	
損失電力量(百万kWh)		3,788	3,677	97.0	
販売電力量(百万kWh)		40,135	38,806	96.7	
出水率(%)		105.9	99.2		

- (注) 1 融通・他社送受電電力量は、当第3四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(68百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和62年度から平成28年度までの30か年の第3四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年3月2日発行)」、「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成29年12月7日発行)」及び「2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成29年12月7日発行)」の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		371,055		185,527		16,676

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,542,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,720,800	3,417,206	
単元未満株式	普通株式 1,513,259		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,417,206	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,542,800		26,542,800	7.15
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		27,251,200		27,251,200	7.34

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、27,821,200株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,865,737	2,884,792
電気事業固定資産	1,313,066	1,302,572
水力発電設備	114,562	110,888
汽力発電設備	178,935	182,704
原子力発電設備	95,434	100,011
送電設備	313,957	306,706
変電設備	144,960	143,365
配電設備	365,057	363,478
業務設備	78,058	74,577
休止設備	17,597	16,506
その他の電気事業固定資産	4,502	4,332
その他の固定資産	127,373	120,437
固定資産仮勘定	871,034	913,741
建設仮勘定及び除却仮勘定	859,188	905,349
原子力廃止関連仮勘定	4,271	817
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,574	7,574
核燃料	180,428	197,337
装荷核燃料及び加工中等核燃料	180,428	197,337
投資その他の資産	373,833	350,703
長期投資	105,610	73,036
退職給付に係る資産	46,982	47,521
繰延税金資産	75,141	79,983
その他	146,269	150,333
貸倒引当金（貸方）	170	172
流動資産	313,705	306,111
現金及び預金	93,035	51,679
受取手形及び売掛金	119,001	135,735
短期投資	8,000	-
たな卸資産	61,535	75,862
その他	32,564	43,151
貸倒引当金（貸方）	432	317
合計	3,179,442	3,190,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,987,386	2,072,362
社債	827,402	857,269
長期借入金	989,809	1,040,154
退職給付に係る負債	69,517	69,235
資産除去債務	78,971	90,119
その他	21,685	15,582
流動負債	526,158	479,234
1年以内に期限到来の固定負債	169,021	126,416
短期借入金	67,895	67,645
コマーシャル・ペーパー	10,000	55,000
支払手形及び買掛金	66,552	59,288
未払税金	24,039	11,084
災害復旧費用引当金	-	1,952
その他	188,650	157,848
特別法上の引当金	85,151	86,167
湯水準備引当金	1,424	1,297
原子力発電工事償却準備引当金	83,727	84,869
負債合計	2,598,697	2,637,763
株主資本	554,316	540,113
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,066	17,048
利益剰余金	390,477	376,307
自己株式	38,755	38,770
その他の包括利益累計額	22,801	9,819
その他有価証券評価差額金	22,509	10,488
繰延ヘッジ損益	20	283
為替換算調整勘定	235	170
退職給付に係る調整累計額	505	782
非支配株主持分	3,628	3,206
純資産合計	580,745	553,139
合計	3,179,442	3,190,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	954,137	1,007,333
電気事業営業収益	869,047	899,033
その他事業営業収益	85,089	108,300
営業費用	929,405	997,875
電気事業営業費用	846,728	892,445
その他事業営業費用	82,676	105,429
営業利益	24,731	9,458
営業外収益	11,283	7,721
受取配当金	1,443	1,628
受取利息	45	67
持分法による投資利益	2,993	989
その他	6,801	5,035
営業外費用	16,217	15,351
支払利息	12,924	9,820
その他	3,293	5,531
四半期経常収益合計	965,420	1,015,054
四半期経常費用合計	945,622	1,013,227
経常利益	19,798	1,827
湯水準備金引当又は取崩し	123	127
湯水準備金引当	123	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	127
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,875	1,142
原子力発電工事償却準備金引当	2,875	1,142
特別利益	-	10,454
有価証券売却益	-	10,454
特別損失	-	6,349
財産偶発損	-	1,160
災害特別損失	-	1,3,993
事業撤退損	-	1,2,194
税金等調整前四半期純利益	16,799	4,917
法人税、住民税及び事業税	4,286	2,028
法人税等調整額	624	332
法人税等合計	4,910	2,361
四半期純利益	11,888	2,556
非支配株主に帰属する四半期純損失()	285	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,173	3,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,888	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,923	10,970
繰延ヘッジ損益	774	324
為替換算調整勘定	80	62
退職給付に係る調整額	1,951	1,196
持分法適用会社に対する持分相当額	522	570
その他の包括利益合計	1,349	13,000
四半期包括利益	13,238	10,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,498	9,939
非支配株主に係る四半期包括利益	260	504

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正)	
<p>有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。</p> <p>ただし、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合で、積立期間延長申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ768百万円減少している。</p> <p>なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を、発電設備の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は運転期間に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間末の原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産が9,577百万円、資産除去債務が10,345百万円、それぞれ増加している。</p>	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
日本原燃株式会社	57,863百万円	54,160百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	28,639百万円	26,789百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社	8,915百万円	9,081百万円
海田バイオマスパワー株式会社	6,250百万円	6,250百万円
水島エルエヌジー株式会社	6,618百万円	5,979百万円
3B Power Sdn.Bhd.	5,162百万円	5,763百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社	3,601百万円	4,459百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	25百万円	34百万円
計	121,109百万円	116,553百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
第347回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	15,000百万円	15,000百万円
第357回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	15,000百万円	
第365回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	20,000百万円	20,000百万円
第376回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	30,000百万円	
計	80,000百万円	35,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別損失の内容

財産偶発損には、平成30年7月豪雨災害による滅失資産の簿価相当額を計上している。

災害特別損失には、同災害による災害復旧費用を計上しており、内訳は設備復旧費用(修繕費)2,601百万円、その他災害関連費用1,392百万円である。

事業撤退損は、株式会社アドプレックスのパッケージ印刷事業撤退に伴う損失であり、減損損失1,906百万円を含んでいる。減損損失を計上した資産については以下のとおりである。

(1) グループの方法

電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

電気事業以外の事業に使用している固定資産は、事業毎または地点毎としている。

上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。

(2) 資産の概要及び金額

当社グループは、電気事業以外の事業に使用している以下の固定資産について減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	広島県広島市	土地	560
		建物	725
		機械装置	589
		その他	32
合計			1,906

(3) 回収可能価額の算定方法

対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業撤退損に計上している。回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については売却見込額により評価している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	77,540百万円	78,066百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	869,047	34,230	21,612	924,891	29,245	954,137	-	954,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,818	1,596	7,725	13,140	50,418	63,558	63,558	-
計	872,866	35,827	29,338	938,031	79,664	1,017,695	63,558	954,137
セグメント利益又は 損失()	20,100	1,663	1,799	23,564	1,459	25,023	291	24,731

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 291百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	899,033	52,324	22,301	973,658	33,675	1,007,333	-	1,007,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,382	1,707	7,752	24,842	47,138	71,981	71,981	-
計	914,415	54,031	30,053	998,501	80,813	1,079,315	71,981	1,007,333
セグメント利益又は 損失()	4,698	1,242	1,672	7,612	2,220	9,833	374	9,458

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 374百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、株式会社アドブレックスのパッケージ印刷事業撤退に伴い、減損損失1,906百万円を事業撤退損に計上している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	35円36銭	8円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,173	3,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,173	3,042
普通株式の期中平均株式数(株)	344,263,838	344,250,374
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	30円23銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	11	98
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(8)	(96)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(5)	(2)
普通株式増加数(株)	58,112,052	95,069,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第95期(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで) 中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

(1) 配当金の総額	8,612百万円
(2) 1 株当たりの金額	25円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。